

先進事例検索システム

事例No.	2982
公表年度	R5
団体の属性	市区
団体名	茨城県つくば市

事例区分 (大)	行政改革
事例区分 (小)	AI

事例種類	AI
------	----

事例内容・タイトル

生成AIの本格実装

出典

令和5年度調査研究：先進事例調査研究事業

○生成AIの本格実装

- ・取組団体：茨城県つくば市
- ・取組内容：大学と共同で、生成AIとLoGoチャットを連携させ独自の機能を搭載したシステムを導入
- ・推進体制（令和5年度）：2名
- ・事業予算（令和5年度）：職員向け研修（1回目）の講師謝礼 22,600円
※2回目は、つくばイノベーションスイッチにより無償
3回目は、講師謝礼辞退のため無償
Microsoft Azure ライセンス利用料 毎月2,000円から4,000円程度

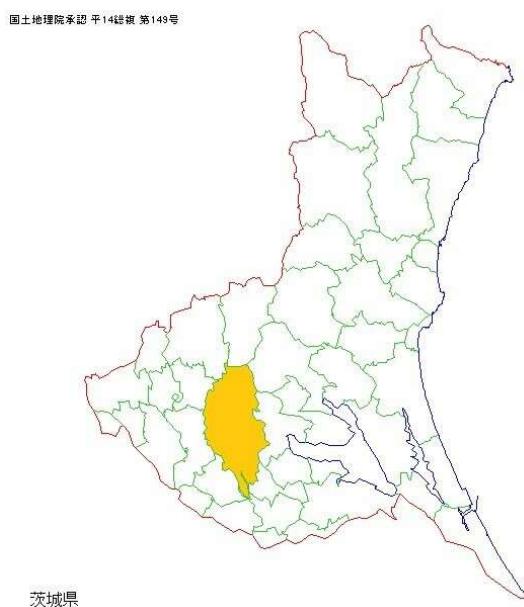
1. 茨城県つくば市の概要

人口：255,252人（令和6年2月1日時点、住民基本台帳人口）

職員数（一般行政部門）：1,592人（令和5年4月1日時点）

総面積：283.72km²

図表1 つくば市の位置図



出所：(一財) 地方自治研究機構作成

2. 取組の背景・目的・内容

(1) 取組の背景・目的

つくば市は近年、人口増加の傾向が見られる自治体であるが、市中心部と周辺地区における高齢化率や合計特殊出生率の格差が課題となっている。また、令和12年をピークに生産年齢人口の減少が見込まれており、これに伴い市職員も減少する可能性が考えられる。したがって、

全国の自治体と同様、今後も行政サービスを維持していくために、業務の効率化やデジタル技術の活用が必要とされている。

つくば市では、平成30年「つくば市情報化推進計画」の策定、令和元年「つくば市デジタル・ガバメント推進本部」の設置及び「つくばスマートシティ協議会」の設立、令和4年「スーパーシティ型国家戦略特別区域」の指定等、これまでにデジタル技術の推進に関わる取組を積極的に行ってきました。目まぐるしく変化するデジタル技術や社会情勢を念頭に、令和5年には「つくば市デジタル・ガバメント推進方針」が策定された。この方針では、市の基本的な方針と、毎年見直しを行うことを前提とした具体的な取組を示す「アクション・プラン」の二段構えが採られることになった。

近年、自治体における生成AIの導入が話題となっているが、業務における同ツールの活用もデジタル技術推進の一環として考えられている。

(2) 取組の内容

つくば市では、筑波大学との共同研究を兼ねて、自治体チャットツールであるLoGoチャットと連携させた、生成AI（「AI顧問けんじくん」）を導入した。特徴として、生成AIによる回答の出典情報が示される点や、個人情報等の保護のために、入力データを生成AIが学習しない仕組みが採用されている点が挙げられる。現在、使用目的に制限は設けず、技術シーズ探し、新規提案の壁打ち、文章校正、翻訳された文章のチェック、挨拶文の作成や修正等に利用されている。

令和5年10月時点で、全職員（LoGoチャット：2,200アカウント）の3分の1程度が、生成AIを利用している。府内アンケート調査結果（それぞれ令和5年7月と9月に実施）によると、「AI顧問けんじくん」を使ったことがあると回答した職員は増加傾向にある。

今後、自治体においては、職員の生成AI活用をさらに促進するために、研修やルール作成が検討される必要があると考えられているが、つくば市においては令和5年度に、全職員向けのオンライン研修や一部職員向けのワークショップ形式の研修を実施している。全職員向けのオンライン研修では、生成AIの基礎知識、生成AIの応用例（使い方、アイディア）、生成AIのメリットとリスク（個人情報の扱い等）について、専門の講師から学ぶことが可能となっている。研修参加者は、部長級から会計年度任用職員まで幅広く、参加者の所属部門についても、福祉、税、企画部門等、多様である。今後、つくば市では、研修を継続的に実施することで、職員のさらなるリテラシー向上を図ろうとしている。

また、ワークショップ形式の研修は、希望する職員に対し実施された。第一部は、「AIを知る」と題して、ChatGPTを始めとする生成AIの種類や仕組、活用事例、リスク等、基本的な知識を学び、第二部は、「AIを体験する」と題して、プロンプトの工夫による効果的な活用方法や、生成AIの倫理的問題について学ぶ構成となっており、具体的には、画像生成AIや識別系AIの体験、ChatGPTの審査によるプロンプトコンテストが実施された。

図表2 生成AI利活用ワークショップの様子



出所：つくば市政策イノベーション部情報政策課から提供

3. 成果・課題

(1) 成果

前出の府内アンケート調査結果によると、生成AI利用者数、生成AIを使うまでのリスクへの理解者数、生成AIの効果を実感している人数、生成AIの活用に期待する人数、今後も生成AIを使いたいと感じた人数は、全て増加している。このことから、生成AIに対して良い印象を持っている職員が増加傾向にあると考えられる。これは、今後、つくば市でさらに生成AIの利活用を促進していくに当たって、大きな後押しとなる。

(2) 課題

前出の府内アンケート調査結果では、「生成AIを使ったことがない」と回答した職員も相当数いたことが判明し、使う人と使わない人で大きく二分していることが伺える。一方で、使ったことがないと回答した職員でも、生成AIに期待している職員も存在していることが、府内アンケート調査で明らかになった。つくば市では、「生成AIを使わない=生成AIに対するネガティブな印象」とは限らないと捉え、まずは「生成AIを知ってもらう」、「使ってもらう」ための取組が必要であるとしている。さらに、身近な自治体業務を例にした活用事例や、プロンプトの入力方法に関する研修の実施等を充実させていく必要があると考えられている。

【参考】

つくば市ホームページ

・位置と地勢

<https://www.city.tsukuba.lg.jp/shisei/joho/profile/1002187.html>

- ・令和5年度行政区別人口表

<https://www.city.tsukuba.lg.jp/shisei/joho/jinkohyo/13860.html>

- ・「つくば市人事行政の運営等の状況について」（令和4年度）

<https://www.city.tsukuba.lg.jp/material/files/group/9/r5zinzi.pdf>

- ・「つくば市 デジタル・ガバメント推進方針」

<https://www.city.tsukuba.lg.jp/material/files/group/16/digitalgovernmentpolicy.pdf>

- ・茨城新聞 電子版（2023年5月11日）

「茨城・つくば市、チャットGPT導入 新機能追加 筑波大と共同研究」

https://ibarakinews.jp/news/newsdetail.php?f_jun=16837196491367